

第9章 インドネシア

著者	佐藤 百合
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	その他
雑誌名	企業研究情報マニュアル：ラテンアメリカ4カ国， アジア5カ国・地域
ページ	139-153
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00010571

第9章 / インドネシア

研究編

1. 先行研究

(1) 概説

インドネシアの企業研究は、その歴史も蓄積も浅い。スハルト政権発足後の1970年代初頭に一握りの華僑・華人企業家が企業グループを形成し始め「主公」(チュコン：華僑・華人の「政商」を指す)と呼ばれるようになってから、現地社会で企業に対する関心が高まった。70年代後半になると、企業に関する報道記事や、官報付録に公告される会社の設立証書・定款、企業の新聞広告、企業家親族の死亡広告などを手懸かりに、企業データを収集整理する現地調査機関が誕生した(2. 研究機関を参照)。また企業家へのインタビュー記事売り物にする経済誌 *Eksektif* が発刊された。

こうした状況のなかで、雑多な企業情報を学術的研究の域にまで高めたのがリチャード・ロビソンの博士論文(Robison [1977])であった。ロビソンの研究は、スハルト時代初期の華人資本家の台頭を政軍官から成る国家権力者とのパトロン＝クライアント関係の産物としてとらえ、その構造を歴史的な政治経済的階級構造の変遷のなかに位置づけたのが特徴である。ロビソンの政治経済学的アプローチによる国家と資本家階級に関する研究は86年に『資本の勃興』と題して集大成された(Robison [1986])。ロビソンの先駆的研究に触発されて、華人ばかりでなくプリブミ(先住のマレー系住民)の中からも70年代に企業グループ形成の芽が出てきた点に焦点を当ててまとめられたのが、80年代初頭の日本人による先駆的なインドネシア企業研究である(山崎 [1980], 小黒 [1981]; [1982])。

1980年代半ばになると、企業グループの規模を売上高、資本金総額、傘下企業数、従業員数などで数量的に把握しようとする試みが現地調査機関や経済誌 *Warta Ekonomi* などで始められた。さらに、88年の金融・証券部門の規制緩和政策によってジャカルタ証券取引所への企業上場が活性化し始めると(「情報編」3. 参照)、それまで情報開示にきわめて消極的であった企業側が積極的な姿勢に転じた。こうした状況変化に対応してインドネシア企業研究は新たな展開を見せ、(イ)インドネシアの大企業・企業グループ・企業家の全体像を把握し、その特質を抽出しようとする研究、(ロ)アジア各国との横並びで主要なインドネシア企業グループを紹介する研究、(ハ)個別企業グループの事例研究、が90年代にかけて発表された。(イ)に当たるのは佐藤 [1992]; [1993], Kano [1989], Sato [1994] である。Sato [1994] は大企業4500社の所有別業種別分布とそこから抽出された企業グループの規模、事業形態と成長要因、佐藤 [1993] は20大企業グループの所有と経営の構造、Kano [1989] は主要な企業グループの所有経営する企業家の特徴をそれぞれ分析している。(ロ)に属するのは小黒 [1987]; [1994], 佐藤 [1991], 朱炎 [2000], 蔡 [1989] であり、このうち佐藤 [1991], 朱炎 [2000], 蔡 [1989] は華人企業の比較研究である。(ハ)には佐藤 [1992]; [1995], Sato [1998], Kasali [1989] がある。

このほかに、研究書ではないが、インドネシア語文献のなかでは、現地の民間経営大学院などで教材用として使われるインドネシア企業経営の事例集 (Husada [1996], Wibowo, Elisawati, and Karta-

jaya [1996], Halawa [1992]), 企業家の評伝・自伝 (Siregar and Widya [1988], Soetrisyono [1989], Daulay et al. [1993], Syafruddin et al. [1992], Ramadhan [1994], Gitosardjono [1993], Bangun [1995]), 大企業批判を含む企業評論 (Kwik and Marbun eds. [1990]) などが有用である。

(2) 文献リスト

<日本語文献>

- 小黒啓一 [1981]. 「中小企業海外投資パートナーズ調査」中小企業事業団 (JETRO への委託調査).
 — [1982]. 「中小企業海外投資パートナーズ調査・補完版」中小企業事業団.
 — [1987]. 「インドネシアの財閥」(井上隆一郎編『アジアの財閥と企業』日本経済新聞社).
 — [1994]. 「インドネシアの財閥」(井上隆一郎編『新版・アジアの財閥と企業』日本経済新聞社).
 蔡仁龍 [1993]. 『インドネシアの華僑・華人——その軌跡と現代華人企業の行方——』(唐松章訳) 鳳書房.
 佐藤百合 [1985]. 「インドネシアにおける民間企業グループの生成・発展過程」(『アジアトレンド』第31号).
 — [1991]. 「華僑・華人企業グループの躍進と変容」(游仲勲編『世界のチャイニーズ』サイマル出版会).
 — [1992]. 「民間企業グループ」(三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化——フルセット主義工業化の行方——』アジア経済研究所).
 — [1992]. 「サリム・グループ——東南アジア最大のコングロマリットの発展と行動原理——」(『アジア経済』第33巻第3号).
 — [1993]. 「インドネシアにおける企業グループの所有と経営——『パートナーシップ型』企業グループを中心に——」(小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』アジア経済研究所).
 — [1995]. 「インドネシアにおける経営近代化の先駆者——アストラ・グループの事例研究——」(『アジア経済』第36巻第3号).
 朱炎 [2000]. 『アジア華人企業グループの実力』ダイヤモンド社.
 山崎国光 [1980]. 「インドネシアにおけるプリブミ企業経営者の生成と発展」(伊藤禎一編『東南アジアにおける工業経営者の生成』アジア経済研究所).

<英語文献>

- Kano, Hiroyoshi [1989]. "Indonesian Business Groups and Their Leaders." *East Asian Cultural Studies*, Vol.28, No.1-4.
 Robison, Richard [1977]. "Capitalism and Bureaucratic State in Indonesia, 1965-1975." unpublished PhD. Thesis. University of Sydney.
 — [1986]. *Indonesia: The Rise of Capital*. Australia: Allen & Unwin. (木村宏恒訳『インドネシア——政治・経済体制の分析——』三一書房 1987年)
 Sato, Yuri [1993]. "The Salim Group in Indonesia: The Development and Behavior of the Largest Conglomerate in Southeast Asia." *The Developing Economies*, Vol.33, No.3.
 — [1994]. "The Development of Business Groups in Indonesia: 1967-1989." In Takashi Shiraishi ed., *Approaching Suharto's Indonesia From the Margins*. Cornell University.
 — [1996]. "The Astra Group: A Pioneer of Management Modernization in Indonesia." *The Developing Economies*, Vol.36, No.3.
 — [1998]. "The Transfer of Japanese Management Technology to Indonesia: The Case of Astra-Group." In Hal Hill and Thee Kian Wie eds., *Indonesia's Technological Challenge*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

<インドネシア語>

- Bangun, K. Pri [1995]. *Pejuang dan Pelopor Industri Kabel Indonesia* (インドネシア電線産業の先駆者そして闘争者). Jakarta: Kesaint Blanc.

- Daulay, Amir Husin et al. [1993]. *William Soeryadjaya: Kejayaan dan Kejatuhan* (ウィリアム・スルヤジャヤ：その繁栄と没落). Jakarta: Bina Rena Pariwara.
- Gitosardjono, Sukamudani Sahid [1993]. *Sukamdani Sahid Gitosardjono: Wirausaha Mengabdikan Pembangunan* (スカムダニ・サヒッド・ギトサルジョノ：開発に奉仕する企業家). Jakarta: CV Haji Masagung.
- Halawa, Ohiao [1992]. *Kisah Sukses Para Manajer: Profil 4 Top Eksekutif Indonesia* (経営者成功物語——インドネシアの4人のトップ経営者のプロフィール). Jakarta: NIAS.
- Husada, Safaruddin [1996]. *36 Profil Wirausaha Sukses Indonesia* (インドネシアの成功した36人の企業家プロフィール). Jakarta: Majalah Swasembada, PT Elex Media Komputindo.
- Kasali, Rhenald [1989]. *Studi Kasus PT Gudang Garam* (グダン・ガラム社の事例研究). Jakarta: University of Indonesia.
- Kwik Kian Gie and B. N. Marbun eds. [1990]. *Konglomerat Indonesia* (インドネシアのコングロマリット). Jakarta: Pustaka Sinar Harapan.
- Ramadhan, K. H. [1994]. *Gobel: Pelopor Industri Elektronik Indonesia Dengan Falsafah Usaha Pohon Pisang* (ゴーベル：バナナの木の経営哲学をもったインドネシア電子産業の先駆者). Jakarta: Pustaka Sinar Harapan.
- Siregar, Sori Ersa and Kencana Tirta Widya [1988]. *Liem Sioe Liong: dari Futching ke Mancanegara* (リム・スイウリオン：福清から多国籍へ). Jakarta: Pusaka Merdeka.
- Soetriyono, Eddy [1989]. *Kisah Sukses Liem Sioe Liong* (リム・スイウリオン成功物語). Jakarta: Indomedia.
- Syafruddin, Pohan et al. [1992]. *Ahmad Bakrie: Sebuah Potret Kerja Keras, Kejujuran dan Keberhasilan* (アフマド・バクリ：勤勉・誠実・成功の一肖像). Jakarta: Kelompok Usaha Bakrie.
- Wibowo, Ari Satriyo, Ventura Elisawati, and Hermawan Kartajaya [1996]. *36 Kasus Pemasaran Asli Indonesia* (インドネシア製品販売の36の事例). Jakarta: Majalah Swasembada, PT Elex Media Komputindo.
- <中国語文献>
- 蔡仁龍 [1989]. 『東南亜著名華僑華人伝』(東南アジアの著名な華僑華人伝) 海洋出版社.
- 廖建裕 [1993]. 『印尼華人文化与社会』(インドネシア華人の文化と社会) 新加坡亜洲研究学会.

2. 研究・調査機関

インドネシアの大学における経済経営研究は、大まかに言うと、マクロ的な開発経済学研究と、個別企業の会計・労務・経営問題を扱う超ミクロ的研究に両極分化しており、本格的な企業研究を生み出す素地は薄い。むしろ企業に関する調査研究は、データ・情報の収集整理を行なう企業調査機関と、MBA 取得のための民間経営大学院が主な担い手になっている。しかしその数は限られている。

代表的な企業調査機関はいずれも1970～80年代前半に活動を開始した。80年代半ば以降は、市場調査、産業動向調査、消費動向調査などを行なうマーケット・リサーチ機関が複数誕生したが、個別企業に関する情報蓄積はあまりない。ここでは、代表的な企業調査機関を紹介する。

Pusat Data Bisnis Indonesia (“Informasi”)

所在地：ジャカルタ

企業調査機関の老舗。経済記者出身の Christianto Wibisono (中ジャワ・スマラン生まれの華人) が官報に公告される株式会社の定款をデータベース化することから始めた。個別企業データを満載した業種別・資本系列別などのデータブック、Wibisono による解説・評論が主要な出版物である。しかし、Wibisono が1998年5月のジャカルタ大暴動後にアメリカに移住してからは活動が低下している。

CISI Raya Utama (CIC Consulting Group)

所在地：ジャカルタ

現在まで最も活発な活動を続けている企業調査機関。独自の調査網を持つ。大企業・企業家ダイレクトリー、産業別企業ダイレクトリー（4. 企業データ資料の整備状況を参照）、産業情報誌 *Indochemical* などを発刊している。1970年代の企業データ機関の草分け的存在であった Datatrust の故 Harahap（バタック人）から調査手法を学んだ Wilson Nababan（バタック人）が独立して設立した。

Data Consult

所在地：ジャカルタ

企業調査機関というよりは市場調査機関に近いが、CISI Raya Utama と同様に、産業別分析レポート類や産業・企業情報誌 *Indonesian Commercial Newsletter*（隔週）を発刊している。

代表的な民間経営大学院は、1980年代に相次いで設立され、アメリカ式経営学の履修のほか、インドネシア企業の事例研究を蓄積している。

Prasetiya Mulya

所在地：ジャカルタ

有力な複数の華人企業家が彼らの社会的貢献を示すために共同出資して設立した、インドネシア最初の MBA スクール。

Institut Pengembangan Manajemen Indonesia (IPMI)

所在地：ジャカルタ

インドネシア人実業家の出資になる経営大学院で、専任の経営学教授陣を擁している。

3. 企業活動に関わる法令

(1) 法令の探し方

インドネシアの法律、政令、大統領決定、各大臣決定は、公布され署名権者による署名がなされた後に官報に公告される。しかし、官報は簡単に入手できないので、重要な法令は一般の出版社がトピックごとに冊子にまとめて出版し、書店で市販されるのが通例である。1990年代半ばからは、CV. Eko Jaya という出版社がすべての法律、制令、大統領決定を *Himpunan Peraturan Perundang-Undangan Republik Indonesia*（インドネシア共和国法規集）として継続して出版している。以上はすべてインドネシア語である。

経済関連の主要な法令・法規については、日本語、英語でも入手可能である。最も便利なのが、日本インドネシア協会『インドネシア経済法令時報』（1972年創刊：月刊）である。重要な経済法令の全文を日本語訳してある。数年ごとに索引が出されるので、法令の検索が可能である。英語では、週2回発行の *Business News* と *Warta Cafi* があり、政令や大統領決定だけでなく、大臣決定、総局長決定、中央銀行回状などの下位の法規までも重要度に応じて掲載しているのが利点である。しかし検索はできない。

近年では、インドネシア銀行（中央銀行）、大蔵省、ジャカルタ証券取引所など各省庁・政府機関の中に当該機関が公布する法令・法規をホームページに掲載するところが増えている。しかし、インドネシア語がほとんどで、英語版まで完備している機関はまだ少ない。日本語で簡単にアクセスできて便利なのは、全国商工会連合会が『よろずインドネシア』（www.yorozu.indosite.org/index.shtml）に掲載している「中小企業投資促進マニュアル」である。インドネシア進出の際に必要な基本的な経済法、たとえば会社法、投資法、税制、特許法、労働法などの全文邦訳を載せている。

(2) 主要法令

① 会社法

オランダ植民地時代に制定された商法典1847年第23号 (Kitab Undang-Undang Hukum Dagang [Staatsblad 1847: 23]) の第1編第3章「会社」の中の株式会社に関する第36～56条が「会社法」として長らく適用されてきたが、1995年に127条から成る新しい「株式会社法」が制定された (法律1995年第1号、95年3月7日公布、96年3月7日施行)。旧法と同じく、新しい会社法もオランダ法 (ヨーロッパ大陸法) の骨格を受け継ぎ、すべての株式会社は「監査役会」(コミサリス会) と「取締役会」の二重の経営組織を設置することとしている。「監査役会」は、会社の会計監査だけにとどまらず、取締役会に対する広範な監督権を有し、取締役の一時的停職、経営権の代理執行、臨時株主総会の招集、非常時の増資などの権限を有する。

新会社法では、時代に即して旧法にはなかった少数株主保護、株主代表訴訟、経営者の過失責任や会社への資産報告義務などの規定が設けられた。たとえば、議決権のある発行済み株式の10分の1以上の株式を代表する株主は、株主総会を招集する権利、取締役または監査役に対して株主代表訴訟を提訴する権利、提訴のために独立監査人を選任して調査させる権利、会社の解散を請求する権利を有する。株主総会では、議決権のある出席株主数の4分の1以上の株式をもって会社の合併・買収・破産・解散を阻止することができ、3分の1以上の株式をもって定款変更を阻止することができる。また、株主総会に提出された財務報告書に過誤があり損害が発生した場合、監査役と取締役は損害を被った者に対して連帯責任を負う。監査役と取締役は、本人または家族名義の自社・他社保有株式について会社に報告する義務を負う、などである。

② 外国投資法

スハルト政権発足後に最初に定められた法律が、外国投資に対する門戸開放原則を定めた外国資本投資法1967年第1号であった。これが、スカルノ時代の閉鎖経済から開放経済への政策転換の象徴となった。この法律が、2002年初頭にいたるまでの外国投資に関する基本法となっている。その後、74年1月の「投資ガイドライン」の制定以降94年までの期間には、外国投資許可分野の制限、合弁会社形態の義務づけ、外国企業の出資規制、出資率や経営者構成の現地化義務などのさまざまな外国投資規制が設けられた。しかし、規制緩和と外国投資誘致の国際的潮流が強まり、周辺ASEAN諸国に遅れてようやく94年に、政令1994年第20号によって外国企業100%出資による投資が再び認められた。外国投資禁止分野は、国防、情報、公共性に関わる数分野に減少して現在にいたっている。投資手続きの詳細については、投資担当国務大臣決定1996年第21号がこれを定めている。2002年現在、67年の現行法に変わる新外国投資法が国会で審議されている。

③ 破産法

1997～99年の経済危機下でIMFの指導による経済改革の一環として導入されたのが、この破産法と次に掲げる独占禁止法である。経済危機で深刻化した企業債務問題を收拾する手段の一つとして、実効性のある破産法の制定が緊急課題となり、98年4月22日に公布、8月20日に施行された。公布から施行までの120日間に破産訴訟を専門に扱う商事裁判所が新設され、商事裁判官が即製された。新法制定以前は、実質的にまったく機能していなかったとはいえ、オランダ植民地時代に制定された破産法 Faillissements-Verordening (官報1905年第217号と官報1906年第348号) が有効であった。したがって、新破産法の正式名称は、「破産法改定に関する政令1998年第1号」となっている。新法では、当該債務者に2人以上の債権者が存在し、一つ以上の債務が返済期限に至っていて請求可能な場合に債務者が提訴の対象となる。その債務を債務者がまったく支払っていないと認定されれば、商事裁判所は、債務者の自己申請または1人以上の債権者の要求により、債務者に破産の判決を下す、と定め

ている。発効から2年を経て商事裁判所は1カ所から5カ所に拡充され、訴訟数も著増している。しかし、債務書類の不備、債務返済期限の認定の難しさ、商事裁判官の経験不足、裁判にかかわる汚職などの理由により、裁判の実効性はいまだ低いとの指摘がなされている。

④ 独占・不健全競争禁止法

スハルト時代の大企業による独占・寡占慣行に対する反省に基づき、1999年3月5日に独占・不健全競争禁止法が法律1999年第5号として新しく制定され、1年半後に発効した。同法では、1企業または1企業グループが特定の1種類の財・サービスの国内市場の50%以上を支配しているか、二つまたは三つの企業または企業グループが同じく75%以上を支配している場合、最低250億ルピア、最高1000億ルピアの罰金刑または最高6カ月の禁固刑に処せられるとしている。1企業または1企業グループによる製品製造工程の垂直的統合も不健全競争を生じさせるとして、規制の対象にしている。

⑤ 特許法・商標法・著作権法

インドネシアの特許法・商標法は、オランダ植民地時代の1912年工業所有権規則を基本法として用い、特許については53年、商標については61年にそれぞれ改正したものを適用していた。しかし、特許・商標の審査制度が充分でなく、出願を受け付けてはいたものの法の実効性は低かった。審査、登録が機能し始めたのは、特許、商標の改正法がそれぞれ91年、93年に施行されて以降である。その後、知的所有権保護強化の国際的潮流を受けて、97年5月7日には、GATT-TRIPs協定の要求項目を取り入れた特許法、商標法、著作権法の改正が行われた。同時に、インドネシアはパリ条約に全面加盟し、特許協力条約(PCT)、商標法条約、ベルヌ条約、WIPO著作権条約を批准した。現在、司法省知的財産総局の下で特許、商標、著作権をそれぞれ担当する局が審査・登録を行なっている。

4. 企業データ資料の整備状況

(1) マクロ資料

① 中央統計局の統計資料

インドネシアでは、政府の公式統計は中央統計庁(Badan Pusat Statistik、英語名はBPS-Statistics Indonesia)に一元化されている。中央統計庁では、センサス類、国民所得・貿易・物価・賃金統計、業種別の統計書のほか、地域別、テーマ別の統計を多数作成しているが、企業に関するデータ資料として有用なのは次の統計である。

経済センサス

すべての業種・すべての規模の事業所を対象に10年ごとに実施されるのが経済センサスである。最新年は1996～98年。事業所数、就業者数、粗生産額、固定資本の増減、資金調達状況などが、業種別、地域別、規模別(大・中事業所、小・家内事業所)などに分類されている。

大中工業統計

製造業部門の大規模事業所(1事業所当たり就業者数100人以上)・中規模事業所(同20～99人)を対象に毎年実施される悉皆調査による統計で、最も有用で頻繁に活用される企業統計である。ISIC 2～5桁の産業分類ごとに、事業所の所有分類、設立年、就業者数、賃金支払額、固定資本の増減、燃料投入額(電化率)、原材料投入額(国産/輸入)、粗生産額、稼働率、製品輸出比率、在庫、投資額、投資資金源(内部留保/銀行借入/社債/株式市場など)、付加価値生産額、固定資産額(市場価格/簿価)などの項目について調査されている。ただし、個票データは公表されないこと、大規模事業所と中規模事業所が分離されていないこと、投入や生産の数量データが得られないこと、上記調査項目の一部は公表されていないこと、などの制約がある。

小工業統計／家内工業統計

小規模事業所（1事業所当たり就業者数5～19人）と家内事業所（同4人以下）については、数年ごとにサンプル調査が実施される。小工業統計では、固定資本、輸入投入財、在庫、投資額など生産活動に関わる調査項目はあまり詳細でない。その代わり、就業者（性別、学歴別）、問題の所在（資金／原材料／販売／技術／人材など）と支援政策の利用状況についての調査項目が立てられている。家内工業統計は、生産面での調査項目が少なく、就業者面中心の調査設計になっている。公表データもきわめて限定されている。250万を超える事業所総数に対するサンプル調査であるため、ISIC 5桁レベルの分析には耐えず、2桁レベルでの分析が一般的である。

② その他の政府統計・資料

工業生産については商工省の旧工業省、商業については商工省の旧商業省、中小企業・協同組合の業種別生産活動については協同組合・小中企業家省と商工省中小企業庁がそれぞれデータを蓄積している。旧工業省では、総局の下の方レベルで、各担当業種の製品別・企業別生産数量データの収集、需給バランスの推計と予測などを行なっているが、データ整備状況は各局によってばらつきがあるのが実情のようである。

③ 経済団体・業界団体のデータ資料

インドネシア商工会議所（KADIN）や各業界団体のうち、定期刊行物によって生産データ・統計資料を整理公表しているところはほとんどない。業界団体によるデータ整備状況はばらつきが非常に大きい。自動車工業会（GAIKINDO）、二輪車工業会（PASMI/AISI）、繊維協会（API）、セメント協会（ASI）などは生産・販売（・輸出）統計を常時整備している。自動車部品工業会（GIAMM）、鋳物業者協会（APLINDO）などは会員企業のダイレクトリーを作成している。

(2) ミクロ資料

① 登記資料

司法省から発行される官報付録（Tambahan Berita Negara）には、すべての株式会社の設立証書・定款と定款変更のたびに届け出る改訂済み定款が掲載される。これは、株式会社に所在地地方裁判所への登記と官報への定款掲載を義務づけた会社法の規定に基づく。定款には、会社名、所在地、事業内容、設立者、授權資本・引受資本・払込資本の金額、株式数、株主名、監査役会と取締役会の役員名が掲載されている。この官報資料は、古くはオランダ植民地時代末期の19世紀後半まで遡ることができ、独立後の1950年代以降の資料は、インドネシア大学法学部法文書センター（Pusat Dokumentasi Hukum）に揃っている。企業の歴史的研究にとって、最も重要かつ基礎的な一次資料である。

② 証券取引所資料

ジャカルタ証券取引所への上場企業数は、1990年に初めて100社を超え（「情報編」の3.を参照）、90年代には証券取引所が企業データ源として一定の意味を持つようになった。現在、ジャカルタ証券取引所のデータ資料としては、（イ）唯一の定期刊行物で、株式売買状況と株価を中心とした月刊統計書 *JSX Monthly Statistics*、および年報 *JSX Statistics*、（ロ）ホームページに掲載される最新ニュース、株式売買情報、証券取引諸規定、各上場企業の簡単な紹介と基礎データ、（ハ）同資料室に整備されている各上場企業の半期ごとの財務報告書（閲覧・複写が可能）、である。（ハ）は、企業によって欠落があるものの、有用な一次資料である。

③ 企業ダイレクトリー類、企業データベース

企業の名称、代表者名、所在地、連絡先、業種を記した企業ダイレクトリーには、中央統計局の大中工業統計の対象企業約2万4000社のダイレクトリーのほか、Kompas社発行のダイレクトリー、

イエローページ（電話帳）があるが、企業研究のための情報価値は低い。

ジャカルタ証券取引所の全上場企業の財務諸表を掲載したダイレクトリーは、国内では唯一、ECFIN (Institute for Economic and Financial Research) という民間機関が毎年 *Indonesian Capital Market Directory* として刊行している。

非上場企業を含めた大企業データについては、上記2. 研究・調査機関で紹介した CISI Raya Utama が数年ごとに不定期に刊行する *Top Non-Financial Companies in Indonesia* (最新版は1999/2000年の *1000 Top...*) がある。数量データは資本金、投資額のほか、簡単な財務表（資産、負債／資本、売上高／利益）を掲載している。

業種別では、各調査機関や各業界団体によるダイレクトリーや統計類の他に、経済危機下で問題になっている銀行部門の詳細なデータベースがある。Ekofin Konsulindo による “Indonesian Banking Indicator and Financial Performance 31 Dec.1991-31 Dec. 1999” (CD-ROM) である。

このほか、在インドネシア日系企業については、JETRO ジャカルタセンターが毎年編纂している *List of Japanese Investment Projects & Representative Offices of Japanese Company in Indonesia* が有用である。

④ 企業情報が豊富な新聞・雑誌

現在インドネシアで刊行されている経済専門紙誌には、日刊紙 *Bisnis Indonesia* (インドネシア語)、『商報』(中国語)、週2回発行の *Business News* (英語／インドネシア語)、週刊誌 *Warta Ekonomi*, *Kontan*, *Infobank*, *Swasembada* (以上、インドネシア語) などがある。国外では、日刊紙 *Asian Wall Street Journal* (香港)、週刊誌 *Asia Week* (香港) などが英語情報を提供してくれる。

⑤ 企業ランキング

1988年から97年まで毎年1回、*Warta Ekonomi* 誌は企業グループの年間推定売上ランキングを発表してきた。対象となった企業グループ数は、当初の50グループに満たない段階から97年には220グループにも達した。しかし、通貨危機発生後はランキング発表は停止されたままである。

個別企業のランキングでは、上記 CISI Raya Utama の *Top Non-Financial Companies in Indonesia* が非上場企業を含む売上ランキングを掲載している。ただし、非上場企業の売上高は原則として推定値であることに注意しなければならない。このほか、財務諸表の報告義務がある銀行と国営企業については、上記の経済誌でランキングが発表されることがある。

5. 関連ウェブサイト

中央統計庁——<http://www.bps.go.id>

商工省——<http://www.dprin.go.id>

大蔵省——<http://www.depkeu.go.id>

中央銀行——<http://www.bi.go.id>

政府機関——[http:// www.gksoft.com/govt/en/id.html](http://www.gksoft.com/govt/en/id.html)

ジャカルタ証券取引所——<http://www.jsx.co.id>

『ビジネス・インドネシア』紙——<http://www.bisnis.com>

『ワルタ・エコノミ』誌——<http://www.wartaekonomi.com>

『コンタン』誌——<http://www.kontan-online.com>

Data Consult 社——<http://www.datacon.co.id>

1. 上場企業の売上高上位100社ランキング (1999年)

(単位: A-100万ルピア, B-100万ドル)

1999 順位 ¹⁾	1996 順位 ²⁾	企 業 名	所有 ³⁾	売上高		純利益		従業員数(人)	主要事業
				(A)	(B) ⁴⁾	(A)	(B) ⁴⁾		
1	1	PT Astra International Tbk.	P	14,315,250	2,021	1,487,296	210	68,000	自動車
2	2	PT Gudang Garam Tbk.	P	12,694,605	1,792	2,276,632	321	40,415	丁字タバコ
3	5	PT Indofood Sukses Makmur Tbk.	F	11,548,599	1,630	1,395,399	197	38,762	食品
④	14	PT Indan Kiat Pulp & Paper Corporation Tbk.	P	10,482,959	1,480	32,314	5	12,146	紙パルプ
5	4	PT Bank Negara Indonesia Tbk.	S	9,736,761	1,374	-13,259,860	-1,872	15,421	銀行
6	3	PT Telekomunikasi Indonesia (Persero) Tbk.	S	7,790,209	1,100	2,172,321	307	43,183	電話通信
7	10	PT Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk.	P	7,412,032	1,046	1,412,659	199	20,000	丁字タバコ
⑧	22	PT Pabrik Kertas Tjiwi Kimia Tbk.	P	6,967,738	983	834,510	118	13,550	紙パルプ
9	11	PT Bank Internasional Indonesia Tbk.	S*	5,400,708	762	-2,092,809	-295	8,114	銀行
10	7	PT Bank Danamon Tbk.	S*	4,322,208	610	-7,002,005	-988	11,979	銀行
11	16	PT Unilever Indonesia Tbk.	F	4,167,393	588	533,005	75	2,200	消費財
12	15	PT Surya Hidup Satwa Tbk.	F*	4,137,718	584	247,034	35	10,523	飼料
⑬	32	PT Gajah Tunggal Tbk.	P	3,969,842	560	-485,732	-69	6,833	タイヤ
14	12	PT United Tractor Tbk.	P	3,828,048	540	456,686	64	7,200	重機
15	17	PT Central Proteinaprima Tbk.	F*	3,499,113	494	268,765	38	8,810	飼料
16	23	PT Semen Gresik (Persero) Tbk.	S	3,091,660	436	240,586	34	2,418	セメント
17	13	PT Matahari Putra Prima Tbk.	P	3,043,513	430	225,049	32	18,508	デパート
⑮	40	PT Sinar Mas Agro Resources and Technology Corporation (SMART Corporation) Tbk.	P	2,954,137	417	139,846	20	37,300	農園・食用油
19	19	PT Lippo Bank Tbk.	S*	2,665,245	376	-1,639,825	-231	6,266	銀行
⑯	36	PT Wicaksana Overseas International Tbk.	P	2,572,638	363	99,437	14	3,569	流通業
⑰	31	PT Japfa Comfeed Indonesia Tbk.	F←P	2,402,591	339	202,589	29	8,182	飼料
22	26	PT Charoen Pokphand Indonesia	F*	2,378,745	336	255,538	36	4,414	飼料
23	21	PT Polysindo Eka Perkasa Tbk.	P	2,352,934	332	-1,959,267	-277	3,784	化学繊維
⑳	46	PT Indo-Rama Synthetics Tbk.	P	2,291,434	323	16,018	2	8,165	化学繊維
25	18	PT Bakrie & Brothers Tbk.	P	2,223,092	314	-758,676	-107	54	鋼管・農園
㉑	39	PT Bimantara Citra Tbk.	P	2,237,092	314	-758,676	-107	110	持株会社
27	新	PT Samudera Indonesia Tbk.	P	2,037,177	288	132,559	19	1,321	海運
㉓	6	PT Indomobil Sukses Internasional Tbk.	P	2,008,423	283	98,651	14	20,604	自動車
㉔	107	PT GT Petrochem Industries Tbk.	P	1,992,778	281	-698,534	-99	5,601	タイヤコード
30	新	PT Bank Buana Tbk.	P	1,833,353	259	279,054	39	4,269	銀行
㉑	41	PT Pan Indonesia Bank Ltd.Tbk.	P	1,785,495	252	35,340	5	2,665	銀行
32	20	PT Indocement Tungal Prakarsa Tbk.	P	1,758,966	249	523,423	74	7,000	セメント
㉓	51	PT Tambang Timah (Persero) Tbk.	S	1,694,839	238	318,039	45	5,512	スズ鉱業
34	38	PT Ramavani Lestari Sentosa Tbk.	P	1,654,293	233	208,724	29	16,124	デパート
35	29	PT Bank Niaga Tbk. ⁵⁾	F←P	1,652,433	233	-5,604,333	-791	3,249	銀行

③⑥	78	PT Medco Energi Corporation Tbk.	P	1,628,590	230	175,964	25	1,205	石油サービス
37	33	PT Barito Pacific Timber Tbk.	P	1,595,016	225	-103,364	-15	16,774	木材加工
③⑧	48	PT Astra Otoparts Tbk.	P	1,560,279	220	159,047	22	16,000	自動車部品
③⑨	91	PT Apac Centertex Corporation Tbk.	P	1,553,675	219	2,579	0	4,040	縫製
40	47	PT Modern Photo Film Company Tbk.	P	1,520,683	215	11,757	2	6,497	写真フィルム
41	35	PT Hero Supermarket Tbk.	P	1,491,914	211	90,872	13	7,978	スーパーマーケット
④②	53	PT International Nickel Indonesia (INCO) Tbk.	F	1,486,875	210	150,861	21	2,178	ニッケル鉱業
④③	27	PT Indonesian Satellite Corporation (Persero) Tbk. (INDO SAT)	S	1,456,806	206	636,108	90	2,334	国際通信
44	新	PT Alfa Retailindo Tbk.	P	1,419,943	200	14,835	2	3,996	流通業
④⑤	28	PT Bank Bali Tbk. ⁵⁾	F←P	1,390,572	196	-2,019,900	-285	5,001	銀行
④⑥	61	PT Mulia Industrindo Tbk.	P	1,389,092	196	-436,099	-62	281	ガラス
④⑦	30	PT Asuransi Lippo Life Tbk.	P	1,387,891	196	37,628	5	576	生命保険
④⑧	37	PT Astra-Graphia Tbk.	P	1,340,300	189	50,207	7	11,417	事務機
④⑨	67	PT Tempo Scan Pacific Tbk.	P	1,331,509	188	88,996	13	1,193	医薬品
50	50	PT Enseval Putera Megatrading Tbk.	P	1,264,937	179	40,065	6	1,855	流通業
⑤①	77	PT Unggul Indah Corporation Tbk.	P	1,257,997	178	155,678	22	685	石油化学
⑤②	74	PT Teijin Indonesia Fiber Corporation (TIFICO) Tbk.	F	1,241,755	175	-62	0	2,081	化学繊維
⑤③	43	PT Prasihda Aneka Niaga Tbk.	P	1,183,077	167	-278,699	-39	1,500	食品
⑤④	44	PT Tri Polyta Indonesia Tbk.	P	1,134,115	160	-13,331	-2	540	合成樹脂
⑤⑤	66	PT Kalbe Farma Tbk.	P	1,119,238	158	209,163	30	5,201	医薬品
⑤⑥	109	PT Eterindo Wahanatama Tbk.	P	1,108,740	156	1,498	0	1,252	石油化学
57	54	PT Bank Universal Tbk.	S*	1,105,537	156	-1,702,376	-240	2,447	銀行
⑤⑧	69	PT Argo Pantes Tbk.	P	1,084,571	153	62,140	9	6,072	繊維
⑤⑨	72	PT Panasia Indosyntec Tbk.	P	1,077,444	152	-101,604	-14		繊維
60	64	PT Aneka Kimia Raya Tbk.	P	1,058,868	149	73,248	10	607	化学
⑥①	81	PT Fajar Surya Wisesa Tbk.	P	1,025,098	145	209,880	30	2,368	紙パルプ
⑥②	96	PT BAT Indonesia Tbk.	F	1,015,354	143	30,048	4	1,717	タバコ
⑥③	79	PT Aneka Tambang (Persero) Tbk.	S	966,145	136	225,188	32	4,585	ニッケル等鉱業
⑥④	85	PT Astra Agro Lestari Tbk.	P	936,951	132	172,892	24	13,780	農園
⑥⑤	42	PT Semen Cibinong Tbk.	P	932,170	132	-1,226,072	-173	2,178	セメント
66	63	PT Tigaraksa Satra Tbk.	P	921,478	130	30,367	4	1,419	消費財
67	65	PT Textile Manufacturing Company Jaya Tbk. (Texmaco Jaya)	P	878,644	124	-186,641	-26	6,369	繊維
⑥⑧	114	PT Alumindo Light Metal Industry Tbk.	P	874,628	123	87,060	12	1,506	アルミニウム製品
69	62	PT Anwar Sierad Tbk.	P	846,635	119	131,369	19	4,000	養鶏
⑦①	134	PT Petrosea Tbk.	F	812,685	115	56,735	8	2,807	建設
⑦②	90	PT Inti Indorayon Utama Tbk.	F	801,521	113	-763,820	-108	7,200	レーヨンパルプ
⑦③	8	PT Sinar Mas Multiartha Tbk.	P	798,106	113	401,276	57	4,807	リース業
⑦④	98	PT Sumalindo Lestari Jaya Tbk.	P	788,106	111	-1,554	0	8,000	木材加工
74	83	PT Asahimas Flat Glass Co.Ltd.Tbk.	F	786,478	111	27,415	4	2,617	板ガラス
⑦⑤	116	PT Karwell Indonesia Tbk.	P	781,564	110	21,365	3	14,548	縫製

76	68	PT Sierad Produce Tbk.	P	768,872	109	120,777	17	4,000	養鶏・レストラン
77	94	PT Branta Mulia Tbk.	F	747,436	105	189,869	27	1,177	タイヤコード
78	97	PT Budi Acid Jaya Tbk.	P	734,295	104	81,119	11	4,188	化学
79	34	PT Tunas Ridean Tbk.	P	699,513	99	25,636	4	1,538	自動車
80	新	PT Tunas Baru Lampung Tbk.	P	696,310	98	71,235	10	2,403	食品
81	82	PT Metrodata Electronics Tbk.	P	676,724	96	41,699	6	560	電子機器
82	88	PT Bayer Indonesia Tbk.	F	669,380	94	41,065	6	833	医薬品
83	113	PT Lautan Luas Tbk.	P	636,978	90	55,705	8	1,402	化学品流通
84	117	PT Humpuss Intermoda Transportasi Tbk.	P	635,104	90	11,125	2	1,119	貨物輸送
85	86	PT Surya Dumai Industri Tbk.	P	627,104	89	-53,241	-8	2,882	木材加工
86	118	PT Surabaya Agung Industri Pulp Tbk.	P	622,956	88	-68,665	-10	2,005	紙
87	172	PT Panasia Filament Inti Tbk.	P	614,850	87	-40,976	-6	5,019	繊維
88	99	PT Argha Karya Prima Industry Tbk.	P	583,363	82	-13,280	-2	862	梱包材
89	75	PT Bukaka Teknik Utama Tbk.	P	577,113	81	14,509	2	1,043	重機・プラント
90	141	PT Bank NISP Tbk.	P	570,471	81	19,491	3	1,369	銀行
91	123	PT Daya Sakti Unggul Corporation Tbk.	P	555,586	78	32,567	5	4,300	木材加工
92	60	PT Komatsu Indonesia Tbk.	F	549,606	78	115,172	16	823	重機
93	84	PT Mayora Indah Tbk.	P	544,110	77	45,364	6	3,003	菓子
94	56	PT Mulialand Tbk.	P	537,542	76	212,573	30	287	不動産
95	108	PT Goodyear Indonesia Tbk.	F	535,114	76	88,151	12	851	タイヤ
96	73	PT Tembaga Mulia Serman Tbk.	F	519,137	73	4,752	1	309	銅線
97	127	PT Perusahaan Perkubunan London Sumatra Indonesia Tbk.	P	517,710	73	69,120	10	28,759	農園
98	新	PT Bank Mega Tbk.	P	514,536	73	50,336	7	547	銀行
99	215	PT Berlian Laju Tankers Tbk.	P	512,525	72	132,642	19	920	海運
100	119	PT Davomas Abadi Tbk.	P	504,673	71	-1,546	0	339	カカオ加工
				上位100社合計					
				全上場企業 (280社) 合計					
				全体に占める割合 (%)					
				(88.1)					
				216,396,016					
				30,543					
				-22,602,325					
				-3,190					
				245,624,614					
				34,668					
				-24,895,753					
				-3,514					
				(90.8)					
				(56.9)					

(注) 1) ○囲みは、1996年に比べ10位以上上場順位が上がった企業。□囲みは10位以上上場順位が下がった企業。

2) 「新」は1996年以降の新規上場企業であることを示す。

3) P: 国内民間企業 F: 外資企業 S: 国営企業を指す。最大株主の所有により判定した。インドネシアの投資法に基づき国内投資企業、外国投資企業の区別とは必ずしも一致しない。S*: 一時的に国有化または公的資本注入をされた企業 (銀行)。F*: 最大株主は国内企業だがその出資者は外国人で実質的な外資企業 (タイのCPグループの場合)。F←P: 経済危機後に外国資本が過半または最大株主になったもの。

4) 1999年末の為替レートUSドル=7.085ルピアで換算。

5) Bank NiagaとBank Baliは1999年に国有化されたが実際に2000年に公的資本注入がなされるまで一時的に外国株主が最大株主となった。

(出所) ECFIN, *Indonesian Capital Market Directory 2000*, Jakarta, 2000より作成。

2. 企業グループ

インドネシアの企業グループは、実態としては1950年代の「ベンテン政策」と呼ばれるプリブミ資本育成政策期と、スハルト政権発足後の60年代末以降に形成されたが、「grup perusahaan」（企業グループ）あるいは「〇〇グループ」（grup/group）などの呼称が広く一般に定着したのは80年代に入ってからである。80年代末になると、好景気の下で企業グループが急速に事業を多角化し、「コングロムラット（konglomerat）」「コングロマリット現象＝コングロムラシ（konglomerasi）」という表現が生まれた。マスメディアが企業グループを「コングロムラット」と呼ぶとき、そこには種々の製品市場を寡占化して中小企業を圧迫し利潤を食い漁る大企業という批判的ニュアンスが込められていた。

民間調査機関や経済誌による「企業グループ」の定義はかなりあいまいである。中心的な1人または数人の企業家が複数の企業を所有していれば「企業グループ」である。データの未整備もあって、所有比率が低くてもグループ傘下企業と見なされるため、一般に一つの企業グループの傘下企業数は数十（時には100以上）を数えることが多く、また一つの企業がいくつものグループに重複して所属する場合もある。

企業グループの所有者が数人いるケースでは、多くの場合、中心的所有経営者と共同事業者に区別できるが、そのためには主要傘下企業の持ち株比率や経営ポストが判らなければならない。中心人物は持ち株比率が高く、監査役会（コミサリス会）会長に就くのが一般的なパターンである。中心人物と共同事業者は、血縁関係にあることもあり、また学友・同郷などの非血縁関係の場合もある。しかしこれは企業グループが創業者世代にあるうちのことであり、非血縁者の場合はそれぞれの子世代が育ってくる」と分離独立して別個に家族企業グループを作る傾向がみとめられる。

現在のインドネシアの主要企業グループは、スハルト政権初期の1970年代前半までにグループ事業の基礎を築いたものが大半を占める。植民地時代や50年代に事業を遡ることのできるものは、伝統産業である丁字たばこを除くとごくわずかである。60年代末から90年代末までの約30年間、インドネシアは継続的で安定的な企業成長の環境に恵まれた。さらにスハルト政権は、同時期のマレーシアとは対照的に、華人企業家を経済開発、なかんずく工業化に積極的に取り込む政策をとったため、90年代には東南アジア最大規模のサリム・グループをはじめとする有力な華人企業グループが出現した。サリム、シナル・マス、リッポなどいくつかのグループは、香港、中国、ASEAN、インドなどアジアを中心にした多国籍化を推進した。90年代にはまた、スハルト大統領の子供や姻戚を筆頭とするプリブミ企業グループも、政府の民活プロジェクトを足がかりに急成長を遂げた。しかし、97年の通貨危機と98年5月のスハルト政権の崩壊は、ほとんどの企業グループに多大な影響を及ぼした。対外債務の繰り延べや株式転換、国内債務返済のためのグループ企業の売却、グループ内銀行の閉鎖や国有化などを通じて、多くの企業グループは規模の縮小と事業のスリム化を余儀なくされている（次表参照）。

主要企業グループの危機前の規模・事業と危機後の再編状況

(単位：兆ルピア)

売上 順位 ¹⁾	企業グループ名	通貨危機前の規模と事業 (1996年)				通貨危機後の再編状況 (2001年)			
		売上高	資産	企業数 (社)	主 要 事 業	国内債務		グループ内銀行 に対する処遇 ²⁾	再 編 状 況
						返済不 能債務	中銀融資 返済済		
1	サリム	53.1	43.1	600	食品・セメント・自動車・銀行	0.6	52.6	国有化	資産売却中
2	アストラ	20.2	23.7	125	自動車・農園・銀行	0.4	—	資本注入後合併	内外債務繰り延べ決着
3	シナル・マス	20.2	41.1	200	農園・紙パ・金融	0.7	—	資本注入	対外債務により資産売却
4	グダン・ガラム	9.4	5.9	39	丁字タバコ	—	—	存続	問題なし
5	リッポ	9.0	21.1	70	金融・不動産	0.6	—	資本注入	—
6*	ヒマンタラ	4.3	4.0	50	石油化学・通信・自動車	3.1	—	閉鎖	国内債務交渉未決
7	ガジャ・トゥンガル	4.2	36.3	80	タイヤ・化学・養殖・銀行	1.5	28.4	閉鎖／閉鎖	資産売却中
8	オンコ／ボブ・ハサン	4.2	12.9	55	金融・不動産・陶器	2.7	13.7	閉鎖	破産訴訟／資産売却中
9	ジャルム	4.0	2.9	25	丁字タバコ・金融	0.2	—	存続	—
10	ロダマス	4.0	5.9	40	ガラス・調味料・不動産	—	—	—	問題なし
11*	スサンバ／ボブ・ハサン	3.9	6.7	90	合板・茶農園	5.2	—	資本注入／存続	ボブ・ハサンは汚職により有罪
12	カルベ・ファルマ	3.7	36.8	60	医薬品・金融	0.2	—	—	—
13	ダルマラ	3.4	8.5	130	貿易・飼料・金融・不動産	2.7	0.2	閉鎖	債務者拘束／破産訴訟
14	アルゴ・マヌンガル	3.4	2.1	54	繊維	1.9	0.1	閉鎖／存続	内外債務繰り延べ
15	バリト・バシフィック	2.9	5.0	92	合板・石油化学・パルプ	8.4	—	閉鎖	大型案件の内外債務株式転換
16	マスピオン	2.5	1.8	35	金属製品	0.0	—	存続	問題なし
17*	バクリ	2.4	8.4	76	銅管・農園・鉱業・通信	6.0	—	国有化	対外債務株式転換
18*	フンブス	2.3	2.1	40	石油サービス・自動車	5.7	—	—	資産で返済／所有主離脱
19	ダナモン	2.3	28.4	33	金融・不動産	3.0	12.5	国有化	資産売却中
20	ベルチャ	2.3	1.2	32	電機電子・サービス	—	—	—	問題なし
21	パニン	2.2	8.0	14	金融	0.4	—	存続	—
22	ヤン・ダルマディ	2.2	6.2	50	不動産	0.0	—	問題なし	—
23*	ジャヤ	2.1	2.4	12	不動産	0.1	—	閉鎖／国有化	—
24	サンブルナ	2.1	2.2	37	丁字タバコ	—	—	危機前に売却	問題なし
25	ラジャ・ガルーダ・マス	2.0	5.2	14	レーヨンパルプ・農園	2.7	—	閉鎖	債務繰延べ／環境問題で工場閉鎖
26*	テクスマコ	1.8	5.5	33	繊維・機械	17.3	—	閉鎖	国内債務株式転換
27	メトロポリタン	1.7	2.2	45	不動産	1.2	—	—	—
28	マタハリ	1.7	1.6	25	小売業	0.1	—	—	—
29	オメトラコ	1.6	10.9	36	アグリビジネス・貿易・不動産	0.9	—	国有化	—
30	グマラ	1.6	1.1	81	自動車部品・化学	0.6	—	閉鎖	—

(注) 1) *非華人系グループ (プリブミス系, インド系, 半官半民)。2) 二つ以上の措置が併記されている場合は、銀行が2行あることを示す。
 (出所) IBRA, Annual Report 2000; Kompas; Warta Ekonomi 等より作成。

3. 上場企業数の推移（1985～2000年）

年	国内上場 企業数 (社)	ニューヨーク 証券取引所上 場企業数*(社)	年	国内上場 企業数 (社)	ニューヨーク 証券取引所上 場企業数*(社)
1985	24	—	1993	172	—
1986	24	—	1994	217	2
1987	24	—	1995	238	5
1988	24	—	1996	253	5
1989	56	—	1997	282	6
1990	123	—	1998	288	6
1991	139	—	1999	277	6
1992	153	—	2000	287	5

(注) *シンガポール登録企業2社を含む。

(出所) Jakarta Stock Exchange, “JSX Monthly Statistics”および www.nyse.com/internationalより作成。

4. 企業規模の定義

インドネシアの企業規模の定義は各政府機関によって異なり統一されていない。最も一般的な定義は、中央統計庁による就業者数に基づく区分であり、ほかに商工省や協同組合・小中企業家省による資

大・中・小・家内企業の定義

機関名	対象業種	指 標	大企業	中企業	小企業	家内企業
中央統計庁	製造業	1事業所当たり就業者数	100人以上	20～99人	5～19人	4人以下
協同組合・小 中企業家省	全業種	年間売上高	500億ルピア 以上	10億～500億 ルピア	10億ルピア以下	
商工省	全業種	資産額(土地・建物を除く)	2億ルピア以上		2億ルピア未満	

小企業の定義（詳細）

機 関 名	対象業種	企業規模の指標	その他の指標
商工省／協同組合・小中企業家省	全業種	資産2億ルピア未満 または年間売上 10億ルピア以下	・インドネシア国籍を保有していること ・大・中企業の子会社でないこと
中 央 銀 行	製造業	資産1億ルピア以下	・プリブミが資産の50%以上を保有 ・プリブミ経営者が過半を占めるかまたはプリブミが資本金の75%以上を保有すること
	非製造業	資産4000万ルピア以下	
中 央 統 計 庁	製造業	就業者数19人以下	なし

(出所) 各機関による統計書、小規模企業に関する法律1995年9号等より作成。

産・年間売上高による区分がある（表①）。後者の基準額は数年ごとに改訂される。インドネシアに特徴的なのは、振興政策の対象となる小規模企業の定義に、国籍やプリプミ（マレー系先住民）規定が含まれる点である。これは、外資系企業や華人系企業を政策支援の対象から排除するためである（表②）。

5. 事業所の規模別構成（製造業，1997年）

（カッコ内は構成比，％）

事業所規模区分	事業所当たり就業者数 (人)	事業所数	就業者数 (1,000人)	付加価値生産額 (10億ルピア)
大・中事業所	20～	23,632 (0.8)	4,338 (40.6)	104,209 (92.0)
小事業所	5～19	241,169 (8.4)	2,077 (19.4)	4,802 (4.2)
家内事業所	1～4	2,610,693 (90.8)	4,275 (40.0)	4,293 (3.8)
合 計		2,875,494(100.0)	10,690(100.0)	113,304(100.0)

（出所） 中央統計庁『大中工業統計』1997年版，小工業統計，家内工業統計資料に基づき作成。

6. 上場企業の所有別構成

危機前(1996年)

（カッコ内は構成比，％）

上場企業 所有別区分	企業数 (社)	売上高 (10億ルピア)	純利益 (10億ルピア)	資産 (兆ルピア)	従業員数 (人)
国内民間企業	184 (82.5)	92,958 (78.4)	8,869 (70.2)	283 (77.8)	578,640 (83.6)
外資企業	33 (14.8)	12,560 (10.6)	1,016 (8.0)	19 (5.2)	60,061 (8.7)
国営企業	6 (2.7)	13,002 (11.0)	2,752 (21.8)	62 (16.9)	53,396 (7.7)
合 計	223(100.0)	118,520(100.0)	12,637(100.0)	364(100.0)	692,097(100.0)

危機後(1999年)

（カッコ内は構成比，％）

上場企業 所有別区分	企業数 (社)	売上高 (10億ルピア)	純利益 (10億ルピア)	資産 (兆ルピア)	従業員数 (人)
国内民間企業	221 (79.5)	169,391 (68.8)	3,336 (-14.8)	405 (56.0)	689,480 (55.7)
外資企業	46 (16.4)	37,659 (15.4)	-5,157 (20.9)	63 (9.1)	417,148 (34.1)
国営企業	12 (4.1)	38,412 (15.8)	-23,092 (93.8)	242 (35.0)	123,758 (10.1)
合 計	279(100.0)	245,461(100.0)	-24,913(100.0)	710(100.0)	1,230,386(100.0)

（注） 国内民間企業と外資企業の区別は，最大株主が国内企業(投資家)か外国企業(投資家)かによって判別した。インドネシアの投資法に基づく国内投資企業(PMDN)，外国投資企業(PMA)とは必ずしも一致しない。

（出所） ECFIN, *Indonesian Capital Market Directory*, 1999年版および2000年版，Jakartaより集計。